

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は197,022人となり、前年に比べ10,467人（△5.0%）減少しました。

従業者規模別構成でみると、大規模事業所（300人以上）は65,279人（構成比33.1%）、中小規模事業所（4～299人）は131,743人（構成比66.9%）となっています。

すべての規模で減少しており、中でも300人以上規模事業所が4,789人（△6.8%）と大きく減少しています。

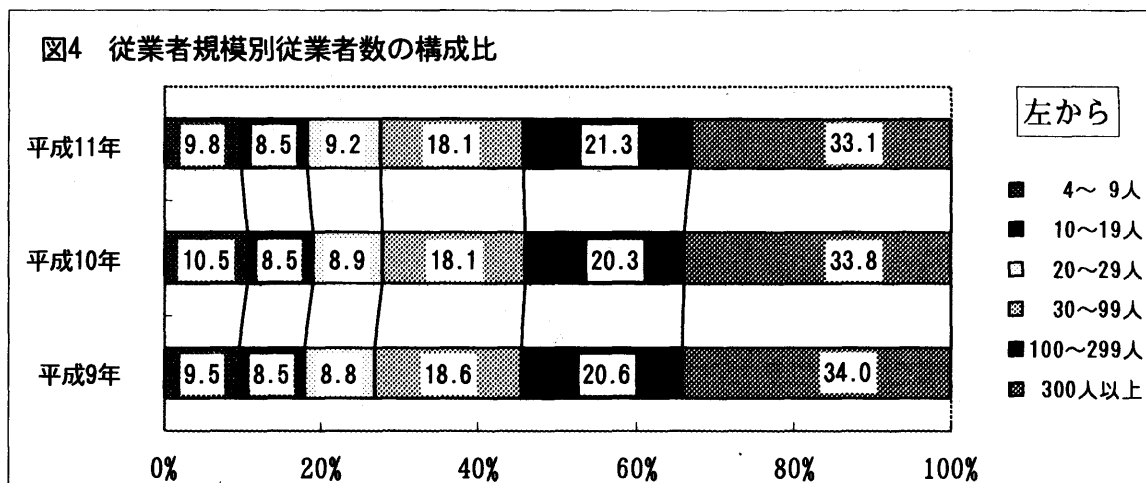
（表6）（図4）

表6 従業者規模別従業者数

	9年		10年			11年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)
合計	210,950	100.0	207,489	100.0	98.4	197,022	100.0	95.0
中小規模	139,280	66.0	137,421	66.2	98.7	131,743	66.9	95.9
4～9人	20,122	9.5	21,746	10.5	108.1	19,277	9.8	88.6
10～19人	17,894	8.5	17,653	8.5	98.7	16,773	8.5	95.0
20～29人	18,534	8.8	18,364	8.9	99.1	18,095	9.2	98.5
30～99人	39,338	18.6	37,548	18.1	95.4	35,603	18.1	94.8
(30～49人)						13,988	7.1	
(50～99人)						21,615	11.0	
100～299人	43,392	20.6	42,110	20.3	97.0	41,995	21.3	99.7
(100～199人)						26,055	13.2	
(200～299人)						15,940	8.1	
大規模	71,670	34.0	70,068	33.8	97.8	65,279	33.1	93.2
300人以上	71,670	34.0	70,068	33.8	97.8	65,279	33.1	93.2
(300～499人)						13,874	7.0	
(500～999人)						16,157	8.2	
(1,000人以上)						35,248	17.9	

（注）平成9年、10年は経済産業省公表の確定数、11年は県集計の概数です。

なお、平成9、10年の()規模は、経済産業省公表の確定数においては、集計されていません。



3類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）で見ると、生活関連型産業は38,037人（構成比19.3%）、基礎素材型産業は68,279人（同34.7%）、加工組立型産業は90,706人（同46.0%）となっています。（図5）

各産業の業種別従業者数の主なものをみると、生活関連型産業では食品製造業18,883人（同9.6%）、衣服・その他の繊維製品製造業4,446人（同2.3%）、繊維工業3,902人（同2.0%）となっています。

基礎素材型産業では、金属製品製造業12,635人（同6.4%）、窯業・土石製品製造業12,220人（同6.2%）、化学工業11,781人（同6.0%）となっています。

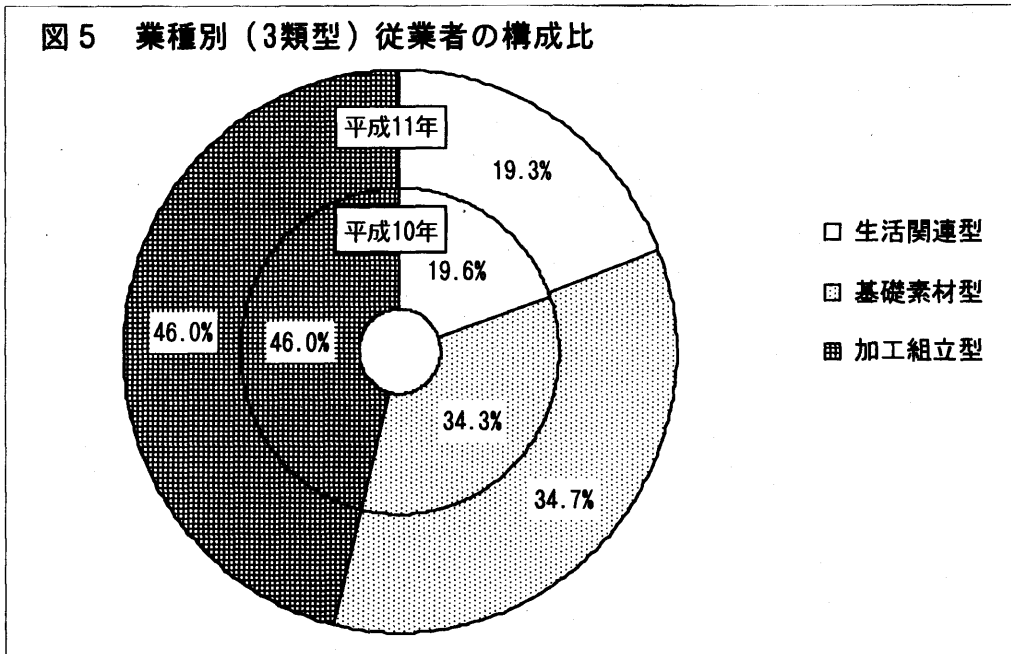
加工組立型産業では、電気機械器具製造業37,739人（同19.2%）、輸送用機械器具製造業30,045人（同15.2%）となっています。（表7）

表7 業種別従業者数の推移（従業者4人以上の事業所）

	9年		10年			11年		
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総数	210,950	100.0	207,489	100.0	98.4	197,022	100.0	95.0
生活関連型産業	40,805	19.3	40,770	19.6	99.9	38,037	19.3	93.3
12 食料	18,741	8.9	19,557	9.4	104.4	18,883	9.6	96.6
13 飲料	1,519	0.7	1,657	0.8	109.1	1,509	0.8	91.1
14 繊維	5,052	2.4	4,395	2.1	87.0	3,902	2.0	88.8
15 衣服	5,598	2.7	5,340	2.6	95.4	4,446	2.3	83.3
17 家具	3,111	1.5	2,789	1.3	89.6	2,736	1.4	98.1
19 出版	3,357	1.6	3,480	1.7	103.7	3,408	1.7	97.9
24 皮革	110	0.1	279	0.1	253.6	186	0.1	66.7
34 その他	3,317	1.6	3,273	1.6	98.7	2,967	1.5	90.7
基礎素材型産業	73,350	34.8	71,225	34.3	97.1	68,279	34.7	95.9
16 木材	4,531	2.1	4,658	2.2	102.8	4,273	2.2	91.7
18 紙	2,497	1.2	2,484	1.2	99.5	2,404	1.2	96.8
20 化学	12,479	5.9	12,739	6.1	102.1	11,781	6.0	92.5
21 石油	1,722	0.8	1,654	0.8	96.1	1,443	0.7	87.2
22 プラスチック	11,537	5.5	10,160	4.9	88.1	11,006	5.6	108.3
23 ゴム	5,557	2.6	5,517	2.7	99.3	5,624	2.9	101.9
25 窯業	13,405	6.4	12,979	6.3	96.8	12,220	6.2	94.2
26 鉄鋼	4,331	2.1	4,084	2.0	94.3	3,707	1.9	90.8
27 非鉄	3,411	1.6	3,519	1.7	103.2	3,186	1.6	90.5
28 金属	13,880	6.6	13,431	6.5	96.8	12,635	6.4	94.1
加工組立型産業	96,795	45.9	95,494	46.0	98.7	90,706	46.0	95.0
29 機械	23,726	11.2	23,645	11.4	99.7	22,143	11.2	93.6
30 電気	39,725	18.8	38,817	18.7	97.7	37,739	19.2	97.2
31 輸送	32,404	15.4	32,216	15.5	99.4	30,045	15.2	93.3
32 精密	940	0.4	816	0.4	86.8	779	0.4	95.5

(注) 平成9年、10年は経済産業省公表の確定数、11年は県集計の概数です。

図5 業種別（3類型）従業者の構成比



前年と比べると、生活関連型産業では、衣服・その他の繊維製品製造業が894人（△16.7%）、食料品製造業が674人（△3.4%）などすべての業種で減少しています。

基礎素材型産業では、プラスチック製品製造業が846人（8.3%）、ゴム製品製造業が107人（1.9%）の2業種で増加し、化学工業が958人（△7.5%）、金属製品製造業が796人（△5.9%）などで減少しています。

加工組立型産業では、輸送用機械器具製造業が2,171人（△6.7%）、一般機械器具製造業が1,502人（△6.4%）などすべての業種で減少しています。

全体的にみると、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業の2業種で953人増加しています。一方、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業など20業種で11,420人減少しています。

全国から見た三重のNo.1（平成10年工業統計表から）

〈経済産業省発行〉

出荷額全国1位の品目（従業者4人以上の事業所・カッコ内は全国シェア）

陶磁器製台所・調理製品（50.8%）、ろうそく（46.0%）、接続器（45.8%）
可鍛鉄製鉄管継手（フランジ形を含む）（43.1%）、鋏かぎ（37.5%）など
があります。